

2022年度 事業報告書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人 年木学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 年木学園（昭和63年3月31日法人設立）

代表者 理事長 年木 久博

住 所 大阪市淀川区野中南1丁目1番3号

電 話 06-6302-6878

F A X 06-6309-3484

設置する学校

住 所 大阪市淀川区野中南1丁目1番3号

名 称 アケミ幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 14名

2. 事業計画

（ アケミ幼稚園 ）

《教育方針》

のびのびと自分を表現できる子どもの育成をめざします

《教育内容》

木々の自然の豊かな環境のなかで、一人ひとりに目の行きとどいた保育を心掛けています

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	1	25	1	35	2	60	4	120
2021年度	2	21	1	31	1	33	4	85
2022年度	2	26	1	24	1	30	4	80
2023年度	2	26	1	26	1	24	4	76

《保育時間》

月・火・木・金曜日 午前9時30分～午後2時

水曜日 午前9時30分～午後12時30分

《納付金》

保育料 年額308,400円（12分割均等納付）

給食費 月額4,400円

通園バス費 月額3,000円

《入園時の費用》

入園料 50,000円

《預り保育の時間及び費用》

月・火・木・金曜日 午後5時30分まで
水曜日 午後4時まで

《行事実施状況》

親子園則、園外保育、七夕祭り、プール開き、お泊り保育、夏期保育(プール)、バザー、運動会、秋期遠足、移動動物園、クリスマス会、おもちゃつき、節分、ひなまつり、おゆうぎ会

《施設関係》

園地面積 1,049㎡ 運動場面積 516㎡ 園舎面積 532㎡
園児手洗台設置工事を実施。

《設備関係》

AED 自動体外式除細動器の取得、パーテーション設置、換気扇取替工事の実施。

《借入金関係》

三井住友銀行より、園舎補修工事資金を借入、池田泉州銀行より園舎外壁塗装工事資金を借入、738千円返済し、当年度で完済となった。

《事業報告》

新型コロナウイルスの影響による婚姻率（人口千人当たり件数、2015年～19年の平均4.9から、20年4.3、21年4.1）の低下、既婚女性の出産控え、未婚女性の希望子ども数が2人から1.58人を下回る状況になり、2022年の出生数は、79万9千人（日本人の確報ベースでえは77万人）と超少子化が進んでいる。岸田総理大臣は、出生率を反転させるため従来と次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月に子ども家庭庁をスタートさせ、「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す決意を改めて表明した。

一方、教職員採用が厳しい状況が続いているが、府内の養成校においては、募集定員を大幅に割り込み、学園存亡の危機を迎える状況となっているので、採用不安の解消は程遠い状況である。また、第211回国会において、私立学校法の改正が可決され、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、評議員・評議員会の権限強化の見直しを中心に寄付行為の全面改訂の手続きが予定されている。

平成27年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、令和5年4月では、6割近い園が新制度に移行し、160園が私学助成で事業の継続を予定しているが、当園は、私学助成を継続して園を運営しています。

当園は、当初より新制度に移行して園を運営しています。

当園は、平成30年より新制度に移行して園を運営しています。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙を別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が73,895千円（前年度、72,740千円）、教育活動支出計68,978千円（前年度、66,1

54千円)、教育活動収支差額4,917千円(前年度6,586千円)、教育活動収支差額比率6.65%(前年度9.05%)、経常収支差額比率6.64%(前年度9.04%)の経営状況となった。

また、人件費比率(人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計)は、63.01%(前年度64.13%)となり、前年度から減少した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金(第4号基本金)の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より4名減少となるので慎重な運営を心掛けたい。

また、当年度の卒園児は30名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

3. 財務状況

別紙参照。